

添 付 資 料

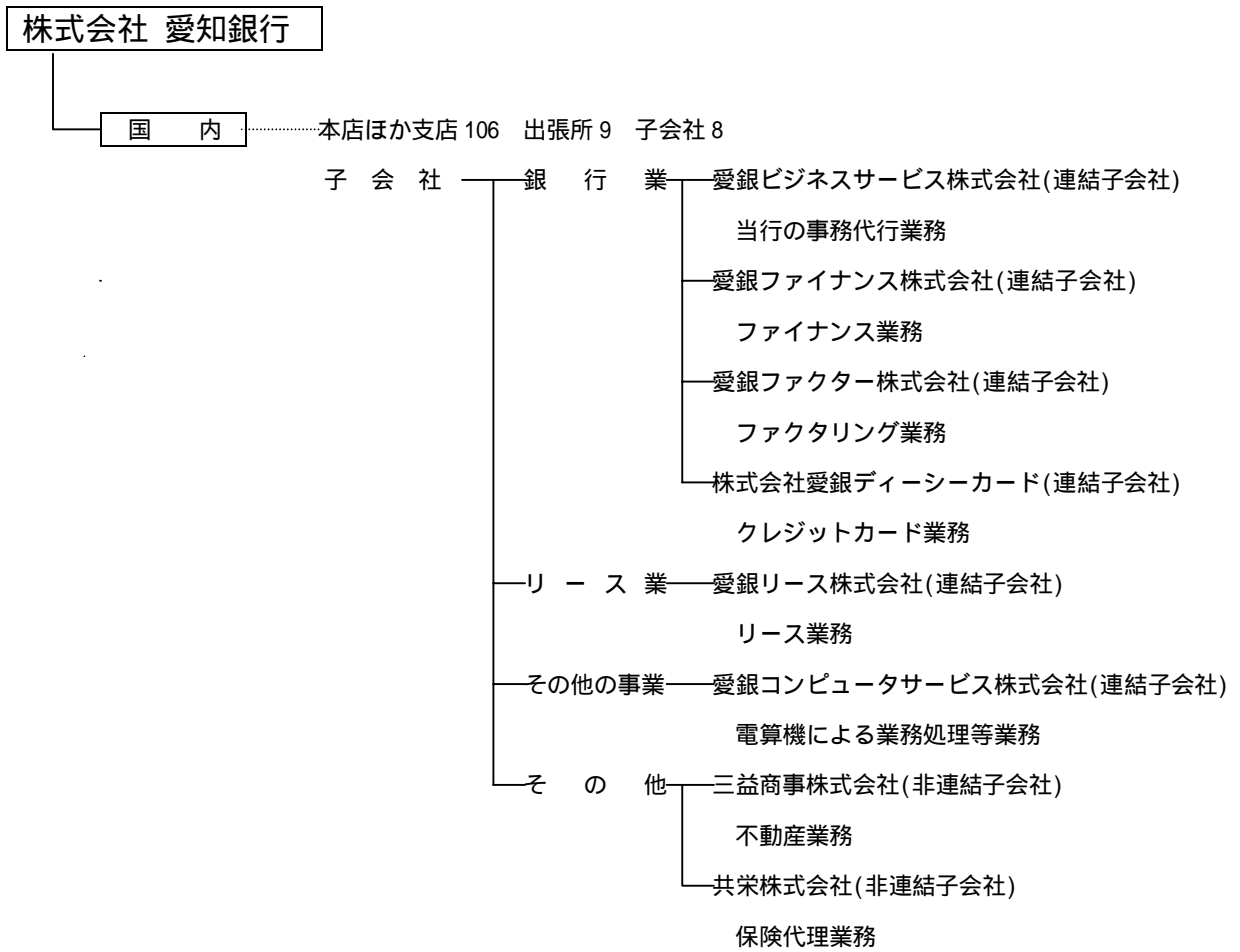
- (1) 企業集団の状況
- (2) 経営方針
- (3) 経営成績
- (4) 連結貸借対照表
- (5) 連結損益計算書
- (6) 連結剰余金計算書
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書
- (8) 連結財務諸表作成の基本となる事項
- (9) セグメント情報
- (10) 生産、受注及び販売の状況
- (11) デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益
- (12) 関連当事者との取引

(1) 企業集団の状況

企業集団の事業内容

企業集団は当行、子会社 8 社で構成され銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供、電算機による業務処理等業務及び当行の業務委託に基づく事務代行を行っております。

企業集団の事業系統図



(連結)

(2) 経営方針

イ．経営の基本方針

当行は、「堅実経営・地域中心の営業・リテールバンキングの徹底等」を経営の基本方針として、役員一同、日々の営業活動の中で実践すべく努力してまいりました。

今後につきましても、こうした経営理念を堅持し、公共性の高い地域金融機関としての役割を果たす所存でございます。

具体的には、地域金融機関としての当行の役割・責務を果たすため、愛知県を主体とした地域における中堅・中小事業者の皆さま及び個人世帯の皆さまを当行の主力なお客さまとして、こうしたお客さまのニーズにお応えすべく、これまで以上に利便性の高い、より高度な金融サービス機能を愛知銀行グループとして提供してまいります。

ロ．中長期的な経営戦略

当行では、本年度より3年間の第5次中期経営計画をスタートさせます。この計画の中で、「持続的収益力の強化」を最重要テーマとし、「強固な収益基盤の確立」と「経営体質の強化」を課題に取り組んでまいります。具体的には、「経営資源の有効活用」、「3S体制〈迅速に(Speedy)・効率的に(Slim)・着実に(Steady)〉への自己変革」、「組織の活性化」を三つの基本方針として経営を進めてまいります。

ハ．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共性を念頭に置き、長期にわたる安定的な経営資源の確保と地域における金融機能の提供に努めるとともに、収益向上に向けて企業体質強化を図りながら、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保は、今後の厳しい金融環境の変化に対処するとともに、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確にお応えするため、情報システム投資や店舗整備に有効投資する所存でございます。

ニ．当行の対処すべき課題

金融機関を取り巻く経営環境は、会計ビッグバンやペイオフ解禁を控え、系列の枠を越えた合併・統合や業務提携等、金融再編への動きが加速しております。

また、他業態から銀行業への参入するなど、厳しい生き残り競争が始まっております。

このような状況下にあります。当行は平成13年2月に業務の効率化とコストの削減を図り、得意分野への集中による体質強化を図るため、東京三菱銀行、三菱信託銀行、百五銀行とメール便運行等の事務共同化を実施いたしました。今後とも、業務提携や事務共同化の拡大について検討してまいります。

また、当行は、地域のお客さまから信頼され、多様化するニーズにお応えできる経営体質の強い銀行を築き上げるため、役員一丸となって業績の向上に全力を傾注してまいり所存でございます。

(連結)

(3) 経営成績

イ. 当期の概況

○ 経済・金融の動き

当期のわが国経済をふりかえりますと、前半は個人消費が低迷しましたが、情報技術（IT）関連投資などをばねに設備投資が堅調に推移し、企業部門を中心に景気回復に向けた動きが緩やかに続きました。

しかし、後半以降、米国や東南アジアなどの海外経済の減速から輸出の減少傾向が鮮明となり、鉱工業生産も鈍化するなど、景気の下振れリスクが高まってまいりました。

一方、金融面につきましては、日本銀行は公定歩合を史上最低水準の0.25%に引き下げ、更に量的緩和にも初めて踏み出すなど、景気回復に向け一段と金融緩和を進めました。

○ 当行グループの業績

以上のような環境下にありまして、当行及びグループ各社は強固な経営体質を確立するため、役職員一同、業容の充実と経営の一層の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当行・子会社及び子法人等の業績は以下のような内容となりました。

〔愛知銀行単体〕

預金の期末残高は、1兆9,581億円となり、期中368億円の増加にとどまりました。

貸出金の期末残高は、資金需要が総じて低調なこともあり、1兆3,874億円となり、期中149億円減少しました。

有価証券の期末残高は5,373億円となり、期中788億円増加しました。

一方、損益面につきましては、経常利益は前期比13億76百万円増加し31億17百万円となりました。当期純利益は退職給付債務を一括処理するなど、新会計基準に前向きに対応したことにより、前期比7億30百万円減少し4億63百万円となりました。

〔連結〕

愛知銀行グループ全体の経常収益は前期比46億61百万円減収の601億8百万円、経常利益は前期比15億7百万円増益の40億87百万円、当期純利益は前期比3億30百万円増益の6億34百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比382億37百万円減少し180億29百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比472億65百万円減少しマイナス610億7百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは100億1百万円増加しマイナス5億49百万円となり、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より434億58百万円減少し262億28百万円となりました。

また、自己資本比率につきましては、9.44%となり、前期比0.18ポイント上昇しました

〔セグメント別〕

銀行業は、資金需要が低調に推移するなか、資産の健全化を一層図るため、金融商品の時価会計導入に伴う減損処理等を積極的に進めました結果、経常収益は前期比46億45百万円減収の504億13百万円、経常利益は前期比16億31百万円増益の33億93百万円となりました。

リース業は、リース需要の低迷もあり経常収益は前期比1億37百万円減収の104億90百万円、経常利益は前期比1億1百万円減益の6億93百万円、その他事業の経常収益は前期比41百万円減収の1億85百万円、経常利益は前期比15百万円減益の10百万円となりました。 (連結)

ロ. 業績見通し

平成14年3月期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

[愛知銀行単体]

経常収益は450億円(13年3月期比34億円減収)、経常利益50億円(13年3月期比18億円増益)、当期純利益は25億円(13年3月期比20億円減益)

[連結]

経常収益は560億円(13年3月期比41億円減収)、経常利益60億円(13年3月期比19億円増益)、当期純利益は28億円(13年3月期比21億円増益)

(4) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成 13 年 3 月期	平成 12 年 3 月期比	平成 12 年 3 月期
	(資産の部)		
現金預け金	33,978	62,005	95,983
コールローン及び買入手形	99,260	96,473	2,787
買入金銭債権	34,399	34,969	69,368
商品有価証券	5,907	5,005	902
有価証券	537,592	78,923	458,669
投資損失引当金	168	316	484
貸出金	1,384,136	18,242	1,402,378
外国為替	1,899	470	2,369
その他資産	12,206	1,677	13,883
不動産	60,149	217	60,366
繰延税金資産	1,590	10,735	12,325
支払承諾見返	81,999	2,984	84,983
貸倒引当金	24,567	6,302	30,869
資産の部合計	2,228,383	55,718	2,172,665
(負債の部)			
預金	1,953,668	36,031	1,917,637
コールマネー	582	445	137
借入金	18,916	1,197	20,113
外国為替	234	716	950
社の負債	500	500	-
その他の負債	28,728	4,723	24,005
退職給与引当金	-	5,517	5,517
退職給付引当金	5,225	5,225	-
再評価に係る繰延税金負債	6,522	142	6,664
連結調整勘定	357	342	699
支払承諾	81,999	2,984	84,983
負債の部合計	2,096,735	36,025	2,060,710
(少数株主持分)			
少数株主持分	3,245	328	2,917
(資本の部)			
資本	18,000	-	18,000
資本準備金	13,834	-	13,834
再評価差額金	9,045	198	9,243
連結剰余金	68,378	248	68,130
評価差額金	19,298	19,298	-
計	128,557	19,350	109,207
自己株式	0	2	2
子会社の所有する親会社株式	153	13	166
資本の部合計	128,402	19,365	109,037
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,228,383	55,718	2,172,665

(連結)

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～50年
動 産	3年～20年

 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
 なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ引き当てております。
9. 投資損失引当金は、債務者区分が破綻懸念先であるものが発行する有価証券について、予め定めている償却・引当基準に基づき、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理
----------	---

 なお、会計基準変更時差異12,898百万円については、退職給付信託の設定等により全額を一時費用処理しております。

(連結)

11. 当行及び連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 当行及び連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
13. 動産不動産の減価償却累計額 56,967百万円
14. 動産不動産の圧縮記帳額 2,613百万円
15. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,099百万円、延滞債権額は、45,136百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
16. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は307百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,853百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は71,397百万円であります。
 なお、15.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
19. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、97,458百万円であります。
20. 為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券56,504百万円を差し入れております。
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は936百万円あります。
21. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額6,494百万円
22. 1株当たりの純資産額 11,754円74銭
23. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他の買入金銭債権が含まれております。
 以下26.まで同様であります。

(連結)

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 5,907百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 3

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	62,572 百万円	82,154 百万円	19,582 百万円	22,316 百万円	2,734 百万円
債券	306,751	320,382	13,631	13,648	16
国債	164,546	174,001	9,454	9,470	16
地方債	12,191	12,696	504	504	-
社債	130,012	133,684	3,672	3,672	0
その他	111,343	111,396	53	555	501
合計	480,666	513,933	33,267	36,520	3,253

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 13,937百万円及び少数株主持分相当額 31百万円を控除した額 19,298百万円が、「評価差額金」に含まれております。

24. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
12,399 百万円	933 百万円	767 百万円

25. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
地方債	712 百万円
社債	597
その他の証券	15,611
コマーシャル・ペーパー	17,000
その他の買入金銭債権	17,399
子会社・子法人等株式	20
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,460
社債	3,956
外国証券	300

26. その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券	62,223 百万円	175,490 百万円	87,935 百万円
国債	31,671	85,570	56,759
地方債	1,343	1,466	10,599
社債	29,207	88,454	20,576
その他	48,330	47,788	64,346
合計	110,554	223,279	152,281

27. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、貸付有価証券に計上してはいましたが、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用に伴い、当期より「有価証券」中の国債に計上してあります。当期末における賃貸借契約により貸し付けている有価証券は133百万円であります。

(連結)

28. 当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	39,230 百万円
年金資産(時価)	31,677
未積立退職給付債務	-
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	3,079
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
貸借対照表計上額の純額	4,474
前払年金費用	751
退職給付引当金	5,225

なお、当期末における退職給付引当金及び前払年金費用並びに同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産(未認識数理計算上の差異を除く)は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金 百万円	厚生年金基金等 百万円	合計 百万円
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	4,306	13,755	18,061
前払年金費用 (退職給付信託の年金資産加算前)	-	751	751
退職給付信託の年金資産 (未認識数理計算上の差異を除く)	-	12,836	12,836
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)	4,306	919	5,225
前払年金費用	-	751	751

29. 金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成10年6月16日)」の適用に伴う銀行法施行規則の改正により貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。

従来の「退職給与引当金」(及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金)は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。

その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。

(5) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 13 年 3 月期	平成 12 年 3 月期比	平成 12 年 3 月期
	経 常 収 益	60,108	4,661
資金運用収益	42,763	3,234	45,997
貸出金利息	31,923	1,862	33,785
有価証券利息配当金	10,004	1,173	11,177
コールローン利息及び買入手形利息	104	30	74
預け金利息	63	5	68
その他の受入利息	667	225	892
役務取引等収益	15,485	164	15,321
その他業務収益	56	118	174
その他経常収益	1,802	1,474	3,276
経 常 費 用	56,020	6,168	62,188
資金調達費用	4,649	1,452	6,101
預金利息	3,707	574	4,281
コールマネー利息	5	4	1
借入金利息	425	165	590
社債利息	7	7	-
その他の支払利息	503	724	1,227
役務取引等費用	10,368	143	10,511
その他業務費用	313	748	1,061
営業経費	30,720	1,577	32,297
その他経常費用	9,968	2,248	12,216
貸倒引当金繰入額	-	7,292	7,292
投資損失引当金繰入額	-	345	345
その他の経常費用	9,968	5,390	4,578
経 常 利 益	4,087	1,507	2,580
特 別 利 益	10,254	9,915	339
動産不動産処分益	47	260	307
償却債権取立益	48	17	31
その他の特別利益	10,159	10,159	-
特 別 損 失	13,127	12,827	300
動産不動産処分損	200	100	300
その他の特別損失	12,927	12,927	-
税金等調整前当期純利益	1,214	1,405	2,619
法人税、住民税及び事業税	3,489	2,870	619
法人税等調整額	3,196	4,535	1,339
少数株主利益	286	70	356
当 期 純 利 益	634	330	304

(連結)

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 58円 11銭
3. その他の特別利益及び特別損失には、退職給付会計導入に伴う退職給付信託の設定益9,963百万円（その他の特別利益）及び会計基準変更時差異の費用処理額12,898百万円（その他の特別損失）を含んでおります。
4. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は808百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,126百万円減少しております。
なお、当行は当連結会計年度に退職給付信託を設定しております。この結果、税金等調整前当期純利益は2,872百万円減少しております。
5. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は62百万円、税金等調整前当期純利益は62百万円増加しております。

(連結)

(6) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 13 年 3 月期	平成 12 年 3 月期比	
		平成 12 年 3 月期	平成 12 年 3 月期
連結剰余金期首残高	68,130	283	68,413
連結剰余金増加高	197	197	-
再評価差額金取崩額	197	197	-
連結剰余金減少高	582	5	587
配 当 金	547	0	547
役 員 賞 与	35	5	40
当 期 純 利 益	634	330	304
連結剰余金期末残高	68,378	248	68,130

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結)

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成 13 年 3 月期	平成 12 年 3 月期	
		平成 12 年 3 月期比	平成 12 年 3 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,214	1,405	2,619
減価償却費	8,325	1,044	9,369
連結調整勘定償却額	233	-	233
貸倒引当金の増減()額	6,301	1,455	7,756
投資損失引当金の増減()額	315	378	63
退職給与引当金の増減()額	5,517	5,400	117
退職給付引当金の増減()額	5,225	5,225	-
資金運用収益	42,763	3,234	45,997
資金調達費用	4,649	1,452	6,101
有価証券関係損益()	5,728	4,939	789
為替差損益()	1,356	1,823	467
動産不動産処分損益()	153	159	6
退職給付引当金繰入額	12,898	12,898	-
退職信託設定益	9,963	9,963	-
貸出金の純増()減	18,242	64,832	83,074
預金の純増減()	36,031	5,963	30,068
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,197	190	1,007
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	18,546	21,985	3,439
コールローン等の純増()減	61,503	94,726	33,223
コールマネー等の純増減()	444	379	65
債券貸付取引担保金の純増減()	2,594	83,951	81,357
外国為替(資産)の純増()減	470	243	713
外国為替(負債)の純増減()	715	396	319
普通社債の発行・償還による純増減()	500	500	-
資金運用による収入	42,573	3,766	46,339
資金調達による支出	6,106	1,518	7,624
役員賞与	41	8	49
その他	2,676	2,986	310
小 計	18,906	46,391	65,297
法人税等の支払額	876	8,155	9,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,029	38,237	56,266
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	227,858	93,119	134,739
有価証券の売却による収入	38,320	18,380	19,940
有価証券の償還による収入	136,326	28,140	108,186
動産不動産の取得による支出	8,786	610	8,176
動産不動産の売却による収入	990	55	1,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,007	47,265	13,742
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	-	10,000	10,000
配当金支払額	547	0	547
少数株主への配当金支払額	4	1	3
自己株式の取得による支出	70	13	57
自己株式の売却による収入	72	15	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	549	10,001	10,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	25	44
現金及び現金同等物の増加額	43,457	75,474	32,017
現金及び現金同等物の期首残高	69,686	32,017	37,669
現金及び現金同等物の期末残高	26,228	43,458	69,686

(連結)

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	33,978百万円
銀行預け金	7,750百万円
現金及び現金同等物	26,228百万円

(8) 連結財務諸表作成の基本となる事項

イ. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 6社
 会社名 愛銀ビジネスサービス 株式会社
 愛銀リース 株式会社
 株式会社 愛銀ディーシーカード
 愛銀ファイナンス 株式会社
 愛銀ファクター 株式会社
 愛銀コンピュータサービス 株式会社

非連結の子法人等 2社

会社名 共栄 株式会社
 三益商事 株式会社

非連結の子法人等は、その資産、経常収益、当期純利益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）にからみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

ロ. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結の子法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

ハ. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社
 3月末日 5社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

ニ. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

ホ. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

ヘ. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

ト. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。

(連結)

(9) セグメント情報

イ. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

平成 13 年 3 月期	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	50,413	10,490	185	61,088	(980)	60,108
(1)外部顧客に対する経常収益	50,356	9,728	22	60,108	-	60,108
(2)セグメント間の内部経常収益又は振替高	56	761	162	980	(980)	-
経常費用	47,019	9,796	174	56,991	(970)	56,020
経常利益	3,393	693	10	4,097	(9)	4,087
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	2,209,819	26,809	82	2,236,711	(8,327)	2,228,383
減価償却費	1,848	6,475	2	8,325	-	8,325
資本的支出	2,447	6,338	-	8,786	-	8,786

(注) その他の事業区分は電算機による業務処理等事業であります。

平成 12 年 3 月期比	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	4,645	137	41	4,824	(162)	4,661
(1)外部顧客に対する経常収益	4,652	8	2	4,661	-	4,661
(2)セグメント間の内部経常収益又は振替高	7	130	40	162	(162)	-
経常費用	6,277	37	27	6,339	(172)	6,168
経常利益	1,631	101	15	1,516	(9)	1,507
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	57,164	366	9	56,789	(1,071)	55,718
減価償却費	900	143	1	1,044	-	1,044
資本的支出	237	860	13	610	-	610

平成 12 年 3 月期	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	55,058	10,627	226	65,912	(1,142)	64,769
(1)外部顧客に対する経常収益	55,008	9,736	24	64,769	-	64,769
(2)セグメント間の内部経常収益又は振替高	49	891	202	1,142	(1,142)	-
経常費用	53,296	9,833	201	63,330	(1,142)	62,188
経常利益	1,762	794	25	2,581	(0)	2,580
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	2,152,655	27,175	91	2,179,922	(7,256)	2,172,665
減価償却費	2,748	6,618	3	9,369	-	9,369
資本的支出	2,684	5,478	13	8,176	-	8,176

ロ. 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ハ. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(10) 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(連結)

(11)デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

イ.取引の状況に関する事項

デリバティブ取引は、親会社のみが行っておりますが、お客さまとの取引やリスクヘッジのための取引など実需をとともなう取引を行っており、投機的な取引ではありません。

また、リスクについて十分に把握・コントロールし、リスク回避に努めております。

ロ.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引

(イ) 金利関連取引

(単位：百万円)

期 別		平成 13 年 3 月期			平成 12 年 3 月期		
区分	種 類	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ						
	受取固定・支払変動	-	-	-	10,000	54	54
	受取変動・支払固定	1,878	143	143	21,927	417	417
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-
	合 計	1,878	143	143	31,927	363	363

(注)

1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を平成 13 年 3 月期より損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は割引現在価値等により算定しております。

(ロ) 通貨関連取引

(単位：百万円)

期 別		平成 13 年 3 月期			平成 12 年 3 月期		
区分	種 類	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	8,487	389	389	12,518	28	28
	うち米ドル	5,992	391	391	8,198	0	0
	うちスイスフラン	2,495	2	2	4,319	28	28

(注) 先物為替予約につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。ただし、資金関連スワップ 8,187 百万円は、通貨スワップに含めて記載しております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別		平成 13 年 3 月期	平成 12 年 3 月期
区 分	種 類	契 約 額 等	契 約 額 等
店 頭	為替予約	11,435	12,725
	売 建	9,755	10,146
	買 建	1,680	2,578

(12)関連当事者との取引

当期において関連当事者との取引についても記載すべき重要なものではありません。

(連結)